

令和 7 年度

事業計画書及び予算書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

一般財団法人 山形市上下水道技術センター

令和 7 年 度 事 業 計 画

1 基 本 方 針

一般財団法人山形市上下水道技術センターでは、山形市上下水道部より令和 5 年度から令和 9 年度までの 5 か年契約で、「給排水関連業務」を包括的に受託し、令和 7 年度はその中間年にあたることから、これまで行ってきた 2 年間の成果と課題をしっかりと精査し、更なる業務の効率化や業務の正確性に関する改善改革を行い、お客さまのニーズに十分対応できるよう柔軟かつきめ細やかなサービスを提供してまいります。併せて、職員の知識力や技術力の強化を図りながら、次の事業を行ってまいります。

公益目的事業として、漏水の恐れのあるお客さまの給水装置を点検・調査のうえ漏水の有無を診断し、相談・助言する宅地内漏水調査等業務、年次計画に基づき、お客さまの給排水設備の点検調査等を行ない、相談等に応じる給排水設備定期診断等業務を親切かつ丁寧に実施いたします。

収益事業は、給水装置工事受付・審査等業務、排水設備工事受付・審査等業務を始め、道路河川占用許可申請等業務、図面交付管理等業務、給水装置工事しゅん工検査等業務及び排水設備完了検査等業務、指定給水装置工事事業者等業務、指定下水道工事店等業務及び排水設備工事責任技術者等業務を山形市上下水道部としっかりと連携を図りながら、公平かつ厳正に業務を実施いたします。また、計量法に定められた検定期間満了を迎えるメーターを交換する水道メーター交換等業務、給排水設備に係る事故等対応・処理業務、水質苦情・相談等業務を計画的かつ迅速に実施いたします。そして、センターの独自事業として行う給水装置工事及び排水設備工事等の図面作成業務は、上下水道事業の正確で効率的な運営管理に寄与し、工事指定店の利便性の向上に努め迅速かつ正確に実施いたします。

さらに、物価の高騰や、急激な人件費の上昇、加速する人口減少といった社会的課題が深刻化するなか、それらの変化に対応できる人材の育成を積極的に進めるとともに、新たに企画計画部門の強化を行い、将来を見据えた組織体制の改編を図り計画的な事業推進と安定した運営を目指します。

以上のことを踏まえながら、山形市上下水道部及び山形市管工事協同組合とのより一層の連携を図り、お客さまの快適な暮らしを支え、信頼される技術とサービスの提供を行ないます。

2 事業計画の概要

(1) 継続事業（公益目的事業）

業 務	業 務 内 容	業務量(見込み)
宅地内漏水調査等業務	お客さまからの依頼による宅地内漏水調査	1, 700件
給排水設備定期診断等業務	給水装置、排水設備全般の点検調査及び維持管理に関する啓発パンフレット配布	16, 020件

(2) その他事業（収益事業）

業 務	業 務 内 容	業務量(見込み)
給排水関連業務	給水装置工事受付・審査等業務 ・給水装置に関する工事受付、審査、承認及び相談 ・工事台帳の管理保管	1, 920件 3, 360件
	排水設備工事受付・審査等業務 ・排水設備等に関する工事受付、審査及び相談 ・工事台帳の管理保管	1, 120件 1, 200件
	水道メーター交換等業務 ・検定満期に伴う水道メーター取替及び取替に係る事前通知 ・故障修繕及び返却、取付開栓、撤去	16, 020件 900件
	給排水設備に係る事故等対応、処理業務 ・お客さまからの依頼による突発的な事故等に対応する	180件
	水質苦情・相談等業務 ・濁り水等に関する給水装置の相談及び現地確認調査 ・排水設備等に関する相談及び現地確認調査	40件 70件
	道路河川占用許可申請等業務 ・道路河川許可占用申請の受付、審査、協議、発送	360件
	図面交付管理等業務 ・水道図面交付 ・下水道図面交付	8, 730枚 4, 180枚

業 務	業 務 内 容	業務量(見込み)
給排水関連業務	給水装置工事しゅん工検査等業務及び 排水設備工事完了検査等業務 ・給水装置工事しゅん工検査 ・排水設備工事完了検査	1, 900件 1, 200件
	指定給水装置工事事業者等業務 ・指定給水装置工事事業者の登録、更新に伴う受付、審査	120件
	指定下水道工事店等業務 ・指定下水道工事店の登録、更新に伴う受付、審査	70件
	排水設備工事責任技術者等業務 ・排水設備工事責任技術者試験、受験講習会に伴う書類の配布及び受付、審査 ・排水設備工事責任技術者更新に伴う受付、審査	20件 140件
給水装置工事及び 排水設備工事等の 図面作成業務	お客さまの依頼に基づく上下水道工事 申請及び道路占用申請のキャドシステムによる図面作成 ・給水装置図面作成 ・排水設備図面作成	1, 990件 1, 160件

(3) その他

人材育成

全職員を対象とした、実務に見合った勉強会を企画するとともに、個々のレベルに応じた内部研修や講習会を企画し、外部研修にも積極的に取り組み、お客様サービスの向上と職員の資質向上を図り、常にコスト意識や問題意識を持った職員の育成に努める。さらに各種資格取得を支援し、今まで培ってきた技能や技術の継承と技術力の向上を図る。

3 要 員 計 画

職員総数は31名とし、内訳は以下のとおりとする。

区 分	人 数
事 務 局 長	1名
職 員	20名
嘱託・臨時職員	10名
計	31名

令和 7 年度予算書

令和7年度収支予算書

(資金収支ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和7年度予算額	令和6年度予算額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
① 基本財産運用収入	(4,000)	(1,000)	(3,000)
基本財産利息収入	4,000	1,000	3,000
② 特定資産運用収入	(220,000)	(167,000)	(53,000)
特定資産利息収入	220,000	167,000	53,000
③ 事業収入	(274,300,000)	(256,226,000)	(18,074,000)
給排水関連業務収入	211,800,000	197,926,000	13,874,000
給水装置定期診断収入	6,950,000	6,600,000	350,000
漏水調査収入	11,550,000	10,700,000	850,000
給水装置図面作成収入	26,600,000	25,400,000	1,200,000
排水設備図面作成収入	17,400,000	15,600,000	1,800,000
④ 雑収入	(106,000)	(1,000)	(105,000)
預金利息収入	106,000	1,000	105,000
事業活動収入計	274,630,000	256,395,000	18,235,000
2. 事業活動支出			
① 事業費・管理費支出	(254,190,000)	(241,240,000)	(12,950,000)
役員報酬支出	9,400,000	4,800,000	4,600,000
給料・手当支出	139,970,000	135,650,000	4,320,000
福利厚生費支出	26,860,000	25,500,000	1,360,000
退職金掛金支出	5,760,000	5,240,000	520,000
退職金支出	0	0	0
被服費支出	550,000	650,000	△ 100,000
旅費交通費支出	330,000	270,000	60,000
通信運搬費支出	690,000	690,000	0
消耗備品費支出	500,000	1,100,000	△ 600,000
消耗品費支出	2,400,000	2,570,000	△ 170,000
材料費支出	50,000	60,000	△ 10,000
修繕費支出	1,300,000	1,000,000	300,000
印刷製本費支出	900,000	1,340,000	△ 440,000
燃料費支出	1,200,000	1,200,000	0
賃借料支出	12,000,000	12,160,000	△ 160,000
共益費支出	2,180,000	2,460,000	△ 280,000
手数料支出	1,610,000	1,310,000	300,000
保険料支出	1,150,000	1,380,000	△ 230,000
研修費支出	620,000	470,000	150,000
負担金支出	140,000	120,000	20,000
会議費支出	740,000	610,000	130,000
交際費支出	130,000	200,000	△ 70,000
業務委託料支出	24,310,000	22,790,000	1,520,000
公租公課費支出	20,920,000	19,170,000	1,750,000
雑支	480,000	500,000	△ 20,000
事業活動支出計	254,190,000	241,240,000	12,950,000
事業活動収支差額	20,440,000	15,155,000	5,285,000

科 目	令和7年度予算額	令和6年度予算額	差 異
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
① 事業継続投資有価証券満期収入	(37,000,000)	(0)	(37,000,000)
事業継続投資有価証券満期収入	37,000,000	0	37,000,000
② 投資有価証券満期収入	(3,000,000)	(0)	(3,000,000)
投資有価証券満期収入	3,000,000	0	3,000,000
投資活動収入計	40,000,000	0	40,000,000
2. 投資活動支出			
① 特定資産取得支出	(49,070,000)	(5,600,000)	(43,470,000)
退職給付引当資産取得支出	8,990,000	2,010,000	6,980,000
減価償却引当資産取得支出	3,080,000	3,590,000	△ 510,000
減価償却資産取得支出	0	0	0
事業継続定期預金取得支出	37,000,000	0	37,000,000
② その他固定資産取得支出	(3,000,000)	(0)	(3,000,000)
投資定期預金取得支出	3,000,000	0	3,000,000
投資活動支出計	52,070,000	5,600,000	46,470,000
投資活動収支差額	△ 12,070,000	△ 5,600,000	△ 6,470,000
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動支出			
① リース債務返済支出	(3,110,000)	(3,200,000)	(△ 90,000)
リース債務返済支出	3,110,000	3,200,000	△ 90,000
財務活動支出計	3,110,000	3,200,000	△ 90,000
財務活動収支差額	△ 3,110,000	△ 3,200,000	90,000
法人税、住民税及び事業税	4,280,000	2,530,000	1,750,000
当期収支差額	980,000	3,825,000	△ 2,845,000
前期繰越収支差額	138,160,000	127,030,000	11,130,000
次期繰越収支差額	139,140,000	130,855,000	8,285,000

(注) 借入金限度額 5,000千円

令和7年度収支予算書

(損益ベース)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	令和7年度予算額	令和6年度予算額	差 異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(4,000)	(1,000)	(3,000)
基本財産受取利息	4,000	1,000	3,000
② 特定資産運用益	(220,000)	(167,000)	(53,000)
特定資産受取利息	220,000	167,000	53,000
③ 事業収益	(274,300,000)	(256,226,000)	(18,074,000)
給排水関連業務収入	211,800,000	197,926,000	13,874,000
給水装置定期診断収入	6,950,000	6,600,000	350,000
漏水調査収入	11,550,000	10,700,000	850,000
給水装置図面作成収入	26,600,000	25,400,000	1,200,000
排水設備図面作成収入	17,400,000	15,600,000	1,800,000
④ 雑収益	(106,000)	(1,000)	(105,000)
預金利息収入	106,000	1,000	105,000
経常収益計	274,630,000	256,395,000	18,235,000
(2) 経常費用			
① 事業費	(242,003,000)	(231,012,000)	(10,991,000)
給料・手数料	135,971,000	131,774,000	4,197,000
退職給付費	9,262,000	4,387,000	4,875,000
職厚生掛金	0	0	0
退厚金	24,498,000	23,894,000	604,000
被服費	5,616,000	5,109,000	507,000
旅交通費	534,000	631,000	△ 97,000
通信費	205,000	205,000	0
減価償却費	609,000	607,000	2,000
消耗品費	5,282,000	6,120,000	△ 838,000
材料費	441,000	1,023,000	△ 582,000
修繕費	1,700,000	1,900,000	△ 200,000
印刷費	50,000	60,000	△ 10,000
燃料費	1,200,000	900,000	300,000
賃借料	780,000	1,220,000	△ 440,000
手数料	1,147,000	1,147,000	0
保険料	9,972,000	10,085,000	△ 113,000
委託料	2,118,000	2,390,000	△ 272,000
賃借料	1,389,000	1,128,000	261,000
手数料	1,150,000	1,380,000	△ 230,000
賃借料	419,000	273,000	146,000
賃借料	22,650,000	21,150,000	1,500,000
賃借料	16,736,000	15,336,000	1,400,000
賃借料	274,000	293,000	△ 19,000
② 管理費	(27,987,000)	(21,878,000)	(6,109,000)
役員報酬	9,400,000	4,800,000	4,600,000
退職給付費	3,999,000	3,876,000	123,000
職厚生掛金	238,000	113,000	125,000
退厚金	2,362,000	1,606,000	756,000
被服費	144,000	131,000	13,000
旅交通費	16,000	19,000	△ 3,000
通信費	125,000	65,000	60,000
減価償却費	81,000	83,000	△ 2,000
消耗品費	1,018,000	1,030,000	△ 12,000
材料費	59,000	77,000	△ 18,000
修繕費	700,000	670,000	30,000
印刷費	100,000	100,000	0
賃借料	120,000	120,000	0

科 目			令和7年度予算額	令和6年度予算額	差 異
燃料費	料	費	53,000	53,000	0
賃借料	借	料	2,028,000	2,075,000	△ 47,000
共益費	益	費	62,000	70,000	△ 8,000
手数料	数	料	221,000	182,000	39,000
研修費	修	費	201,000	197,000	4,000
負担金	担	金	140,000	120,000	20,000
会議費	議	費	740,000	610,000	130,000
交際費	交	費	130,000	200,000	△ 70,000
業務委託料	務 租 公 託	料 費	1,660,000	1,640,000	20,000
公租料	租	料	4,184,000	3,834,000	350,000
雑費		費	206,000	207,000	△ 1,000
経常費用計			269,990,000	252,890,000	17,100,000
当期経常増減額			4,640,000	3,505,000	1,135,000
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益			0	0	0
(2) 経常外費用					
経常外費用			0	0	0
当期経常外増減額			0	0	0
税引前一般正味財産増減額			4,640,000	3,505,000	1,135,000
法人税、住民税及び事業税			4,280,000	2,530,000	1,750,000
当期一般正味財産増減額			360,000	975,000	△ 615,000
一般正味財産期首残高			179,030,000	169,160,000	9,870,000
一般正味財産期末残高			179,390,000	170,135,000	9,255,000
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額			0	0	0
指定正味財産期首残高			50,000,000	50,000,000	0
指定正味財産期末残高			50,000,000	50,000,000	0
III 正味財産期末残高			229,390,000	220,135,000	9,255,000

(注) 借入金限度額 5,000千円